（注１）　役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則に基づき支出しています。

（注２）　「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年６月３日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を（　）に記載しています。

（注３）　支給人員数は、平均支給人員数によっています。

（注４）　数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。

（注５）　上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費（短期雇用）を含んでいます。

（注６）　短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費（短期雇用）及び補助金、寄附金等による雇用者に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。（388,641千円）

⑲　開示すべきセグメント情報　（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	13,088,028	1,355,607	14,443,635	2,112,478	16,556,113
教育経費	1,494,952	153,542	1,648,494	427,627	2,076,122
研究経費	1,450,895	1	1,450,896	14,983	1,465,880
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	284,598	—	284,598	202	284,801
受託研究費	979,272	—	979,272	105,464	1,084,737
受託事業費	106,493	67,149	173,643	33,360	207,003
人件費	8,771,815	1,134,913	9,906,728	1,530,839	11,437,568
一般管理費	160,424	763	161,188	525,831	687,020
財務費用	15,472	94	15,567	2,214	17,781
雑損	—	—	—	30	30
小　計	13,263,925	1,356,465	14,620,391	2,640,554	17,260,945
業務収益					
運営費交付金収益	6,298,029	791,516	7,089,545	1,135,814	8,225,359
学生納付金収益	5,881,625	8,614	5,890,239	—	5,890,239
講習料収益	21,562	—	21,562	—	21,562
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究等収益	1,050,525	—	1,050,525	23,210	1,073,735
受託事業等収益	106,998	67,149	174,148	33,360	207,508
補助金等収益	498,757	—	498,757	259	499,017
寄附金収益	364,099	13,374	377,474	5,074	382,548
施設費収益	20,920	813	21,734	1,249	22,983
資産見返負債戻入	480,603	16,477	497,080	75,928	573,009
財務収益	—	—	—	8,835	8,835
雑益	14,320	4,799	19,119	392,076	411,195
小　計	14,737,442	902,745	15,640,188	1,675,807	17,315,996
業務損益	1,473,517	△　453,719	1,019,797	△　964,747	55,050
土地	1,402,000	18,741,157	20,143,157	53,806,342	73,949,500
建物	14,751,079	1,341,420	16,092,499	6,584,384	22,676,884
構築物	115,909	91,525	207,434	781,479	988,913
その他	8,501,452	29,933	8,531,385	4,362,989	12,894,375
帰属資産	24,770,441	20,204,036	44,974,477	65,535,196	110,509,674

（注１）　「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。

（注２）　従来、期間進行基準を適用する一般運営費交付金にかかる運営費交付金収益については、「法人共通」に計上しておりましたが、各セグメント別の業務損益をより適切に表示するために、各セグメントへの配賦方法を、収益の実態をより適切に反映する方法に変更しております。

この変更により、「大学」の業務収益が5,389,203千円増加、「附属学校」の業務収益が775,688千円増加、「法人共通」の業務収益が6,164,892千円減少しております。なお、当該影響により、業務損益も同額増減しております。

（注３）　業務費用のうち、「法人共通」（2,640,554千円）は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,530,839千円及び一般管理費525,831千円であります。

業務収益のうち、「法人共通」（1,675,807千円）は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,135,814千円であります。

（注４）　帰属資産のうち、「法人共通」（65,535,196千円）は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,806,342千円、建物6,584,384千円、現預金2,065,862千円であります。

（注５）　目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	58	58

（注６）　各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
減価償却費	733,729	17,959	751,689	173,721	925,410
損益外減価償却相当額	895,662	84,499	980,162	303,685	1,283,847
損益外減損損失相当額	—	—	—	33	33
損益外利息費用相当額	313	—	313	—	313
損益外除売却差額相当額	—	—	—	381	381
引当外賞与増加見積額	909	4,110	5,020	1,430	6,451
引当外退職給付増加見積額	△　37,620	79,222	41,601	42,277	83,879